

決算説明資料

2025年度

(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年4月28日

サーモテックで未来をひらく

 中外炉工業株式会社

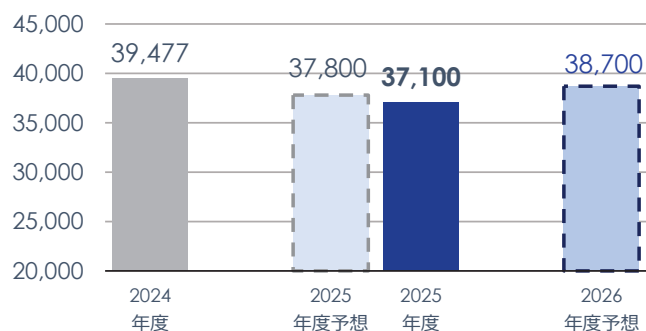
1. 2025年度 連結 業績と2026年度予想の概要	P.03
2. 連結 受注残高の推移	P.04
3. 2025年度 連結 営業利益の増減要因	P.05
4. 連結 資産・負債・資本の状況	P.06
5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費	P.07
6. 連結 キャッシュ・フローの状況	P.08
7. セグメント情報	P.09
8. 中期経営計画（2022年度～2026年度）重要戦略の状況	P.10
9. 企業価値向上に向けた取り組みの状況	P.20
（添付資料）会社概要	P.24

1. 2025年度 連結 業績と2026年度 予想の概要

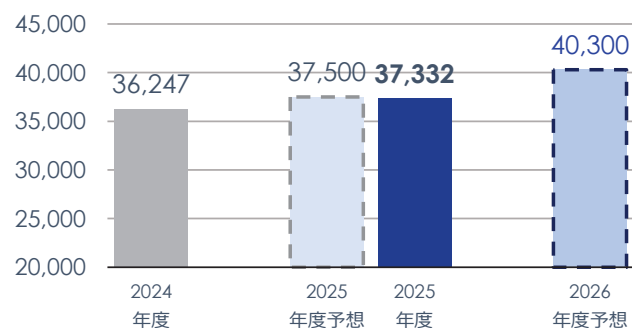
2025年度は営業利益を重視する経営への方針転換が順調に進み、ほぼ予想に近い着地となりました。中期経営計画最終年度となる2026年度予想は中東情勢の先行きが不透明なことから受注額は中計目標から減額しましたが、営業利益額は維持しました。
単位：百万円

項目/年度別	2024年度	2025年度予想	2025年度	予想比	前期比	2026年度予想
受注高	39,477	37,800	37,100	98%	94%	38,700
売上高	36,247	37,500	37,332	100%	103%	40,300
営業利益	2,735	3,000	2,879	96%	105%	3,620
経常利益	3,003	3,150	3,110	99%	104%	3,720
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	3,700	4,668	126%	156%	2,516
1株当たり期末配当金	150円	150円	166円	111%	111%	180円

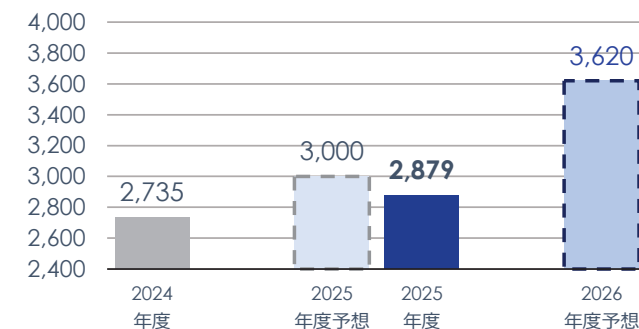
受注高 (百万円)



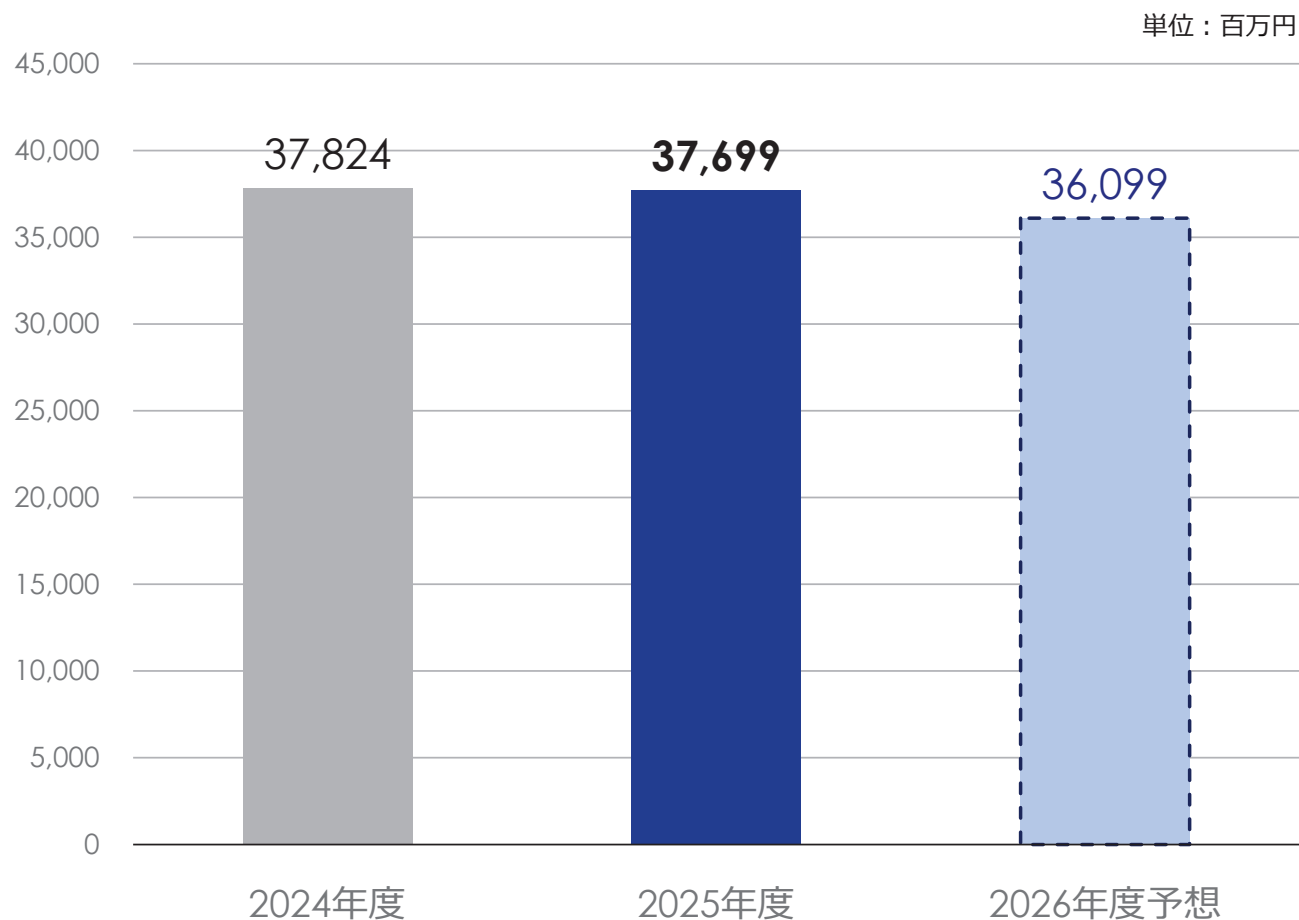
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



2. 連結 受注残高の推移



2025年度実績と2026年度予想

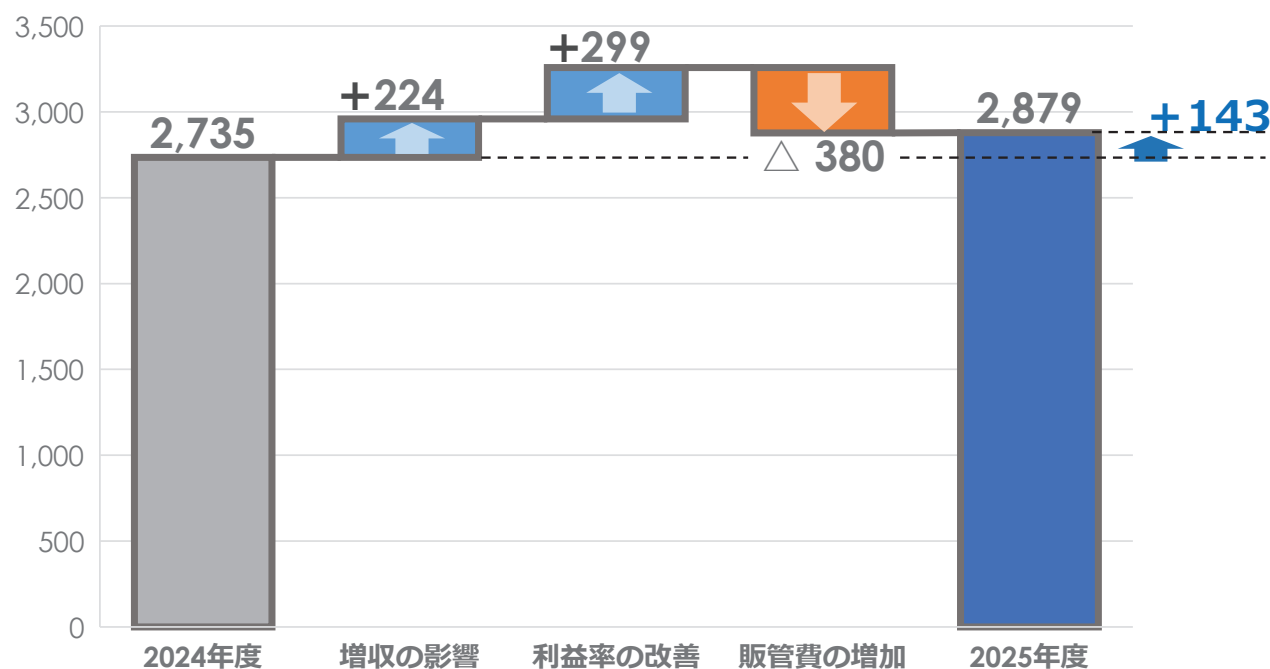
- ・ 2025年度3月末の受注残高は376億円と前期比で1億円減少しました。
- ・ 国内鉄鋼向け連続焼鈍ライン改造工事、非鉄向け加熱炉、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備、電気炉用取鍋予熱装置、次世代電池関連熱処理装置、住宅設備部材向け焼成炉などの受注がありました。
- ・ 2026年度は機能材熱処理設備、太陽電池関連設備、製鉄会社向け燃焼システムなどの受注により、引き続き高水準の360億円を確保できる見通しです。

3. 2025年度 連結 営業利益の増減要因

2025年度の連結売上高は前期比3.0%増加となりました。売上総利益は増収効果に加え、物価上昇分の価格転嫁、収益性の高い案件への注力、原価管理の改善により売上総利益率を前年度水準に維持できたことで5.2億円の増加となりました。これが人件費の増加などに伴う販管費率の0.6ポイント上昇分をカバー。営業利益率は0.1ポイント改善、営業利益額では1.4億円の増加となりました。

営業利益の増減要因

単位：百万円



単位：百万円

項目	2024年度	2025年度	増減
売上高	36,247	37,332	+3.0%
売上総利益 (売上総利益率)	7,590 (20.9%)	8,114 (21.7%)	+523 (+0.8pt)
増収影響分	—	—	+224
利益率改善分	—	—	+299
販管費 (販管費率)	4,854 (13.4%)	5,235 (14.0%)	+380 (+0.6pt)
営業利益 (営業利益率)	2,735 (7.6%)	2,879 (7.7%)	+143 (+0.1pt)

4. 連結資産・負債・資本の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科目	2024年度	2025年度	増減
資産合計	48,736	51,282	+2,546
流動資産	35,982	38,569	+2,587
固定資産	12,754	12,712	△41
有形固定資産	5,053	5,815	+761
無形固定資産	208	224	+16
投資その他の資産	7,492	6,672	△819

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科目	2024年度	2025年度	増減
負債合計	20,127	19,800	△326
流動負債	15,233	15,442	+209
固定負債	4,893	4,358	△535
科目	2024年度	2025年度	増減
純資産合計	28,609	31,481	+2,872
株主資本	24,542	27,707	+3,164
その他の包括利益累計額	3,785	3,493	△292
非支配株主持分	280	280	0

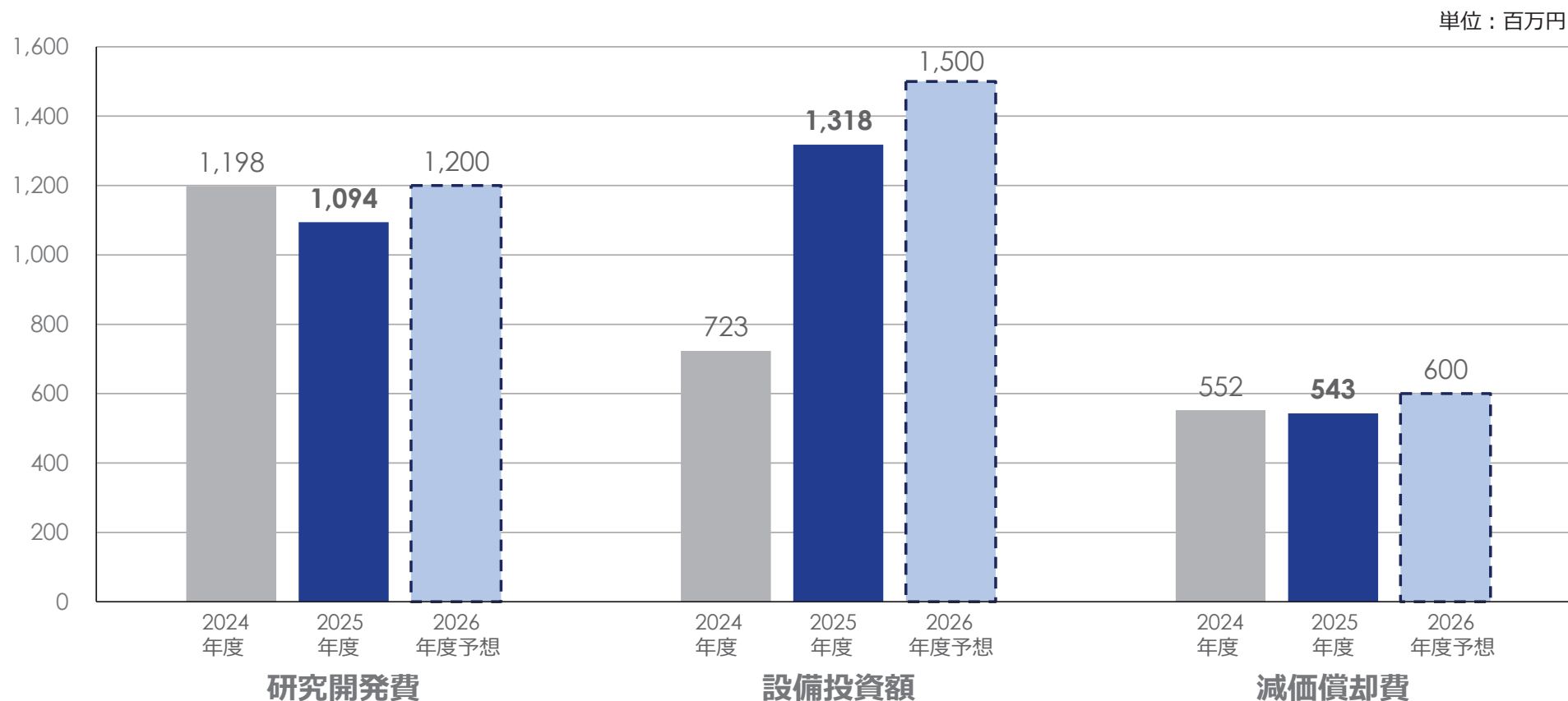
自己資本比率と借入金依存度

	2024年度	2025年度	増減
自己資本比率 (%)	58.1	60.8	+2.7pt
借入金依存度 (%)	11.3	8.7	△2.6pt

売上高増加により総資産は512億円、また増益等により純資産は314億円となり、財務指標等は、健全性を維持しております。

5. 連結 研究開発費・設備投資額・減価償却費

2025年度は生産性向上のための業務系システムやインフラへの投資で設備投資額が大幅な増加となりました。
2026年度は脱炭素関連の大型研究設備を中心とする投資などを積極的に行ってまいります。



6. 連結 キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,701	△ 2,569
現金及び現金同等物期末残高	4,348	10,777

営業CFは、売上債権及び契約資産の減少により、62億円の資金増加となりました。

投資CFは、有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却により、26億円の資金増加となりました。

財務CFは、短期・長期借入金の減少、配当金の支払いにより25億円の資金減少となりました。これらの結果により、現金及び現金同等物の期末残高は64億円増加の107億円となりました。

7. セグメント情報

セグメント別売上高

単位：百万円

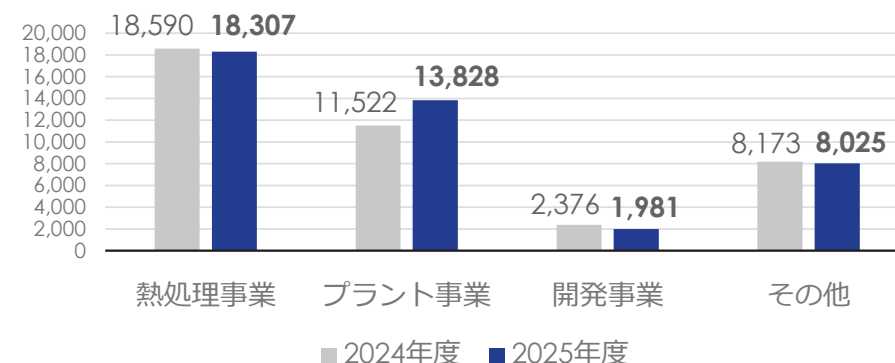
	2024年度	2025年度	前期比
熱処理事業	18,590	18,307	99%
プラント事業	11,522	13,828	120%
開発事業	2,376	1,981	83%
その他	8,173	8,025	98%
調整額	△4,415	△4,809	-
合計	36,247	37,332	103%

セグメント別営業利益

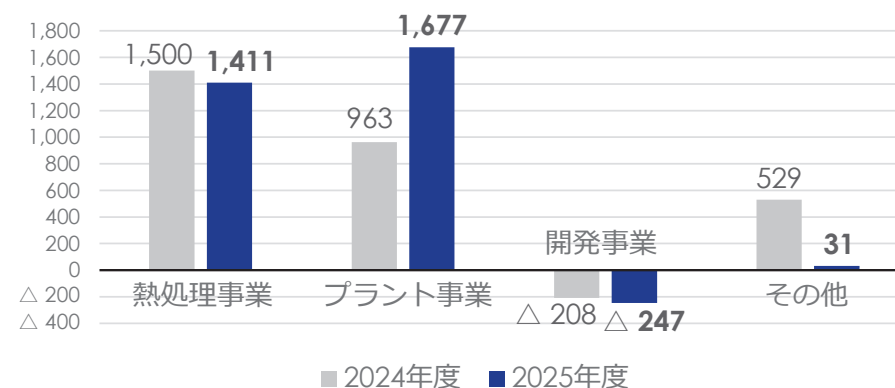
	2024年度	2025年度	増減
熱処理事業	1,500	1,411	△89
プラント事業	963	1,677	+713
開発事業	△208	△247	△39
その他	529	31	△498
調整額	△49	7	-
合計	2,735	2,879	+143

セグメント別売上高（百万円）

※セグメント間取引相殺消去前の金額



セグメント別営業利益（百万円）



「その他」は中国、メキシコ子会社業績の影響で黒字幅減少。

8. 中期経営計画

(2022年度～2026年度)

重要戦略の状況

【経営理念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、
これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」

【3つの重要戦略】

- (1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出
- (2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上
- (3) 働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

中期経営計画の進捗状況：連結業績目標

単位：百万円

【2026年度 業績目標(22/5発表)】

売上高：415億円

営業利益：36.2億円

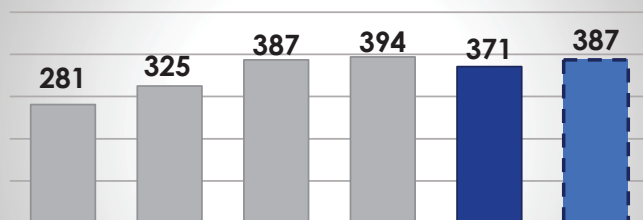
(売上高営業利益率8.7%)

ROE：10.0%

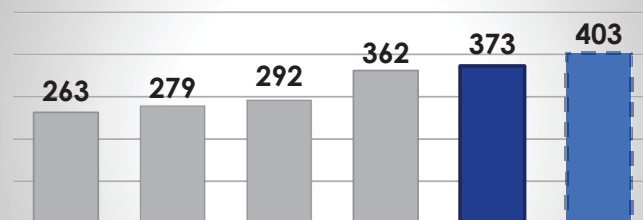
項目/年度別	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	(ご参考) 2026年度 当初目標
受注高	28,137	32,522	38,790	39,477	37,100	38,700	42,000
売上高	26,317	27,977	29,283	36,247	37,332	40,300	41,500
営業利益	1,263	1,309	1,477	2,735	2,879	3,620	3,620
経常利益	1,493	1,575	1,714	3,003	3,110	3,720	3,720
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,360	1,231	2,197	2,998	4,668	2,516	2,450
ROE	6.1%	5.2%	8.5%	10.7%	15.7%	8.0%*	10.0%

※政策保有株式の売却益を除く

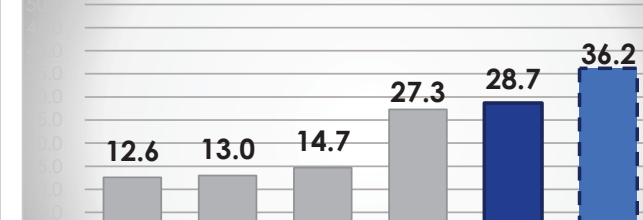
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】

社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。

▼
2026年度
売上高目標：40億円

【達成のための施策】

- 新市場創出に向けた研究開発のため、新研究所設立として
総額約10億円の投資
- 研究開発部門に30名増員
- 2026年度 新商品による売上高40億円を目指す

カーボンニュートラル

当社製燃烧式工業炉及び燃烧器からのCO₂排出量削減に向けた開発のスピードアップ

- 2050年度までの納入設備のCO₂排出量を
100%以上削減（2013年度比）

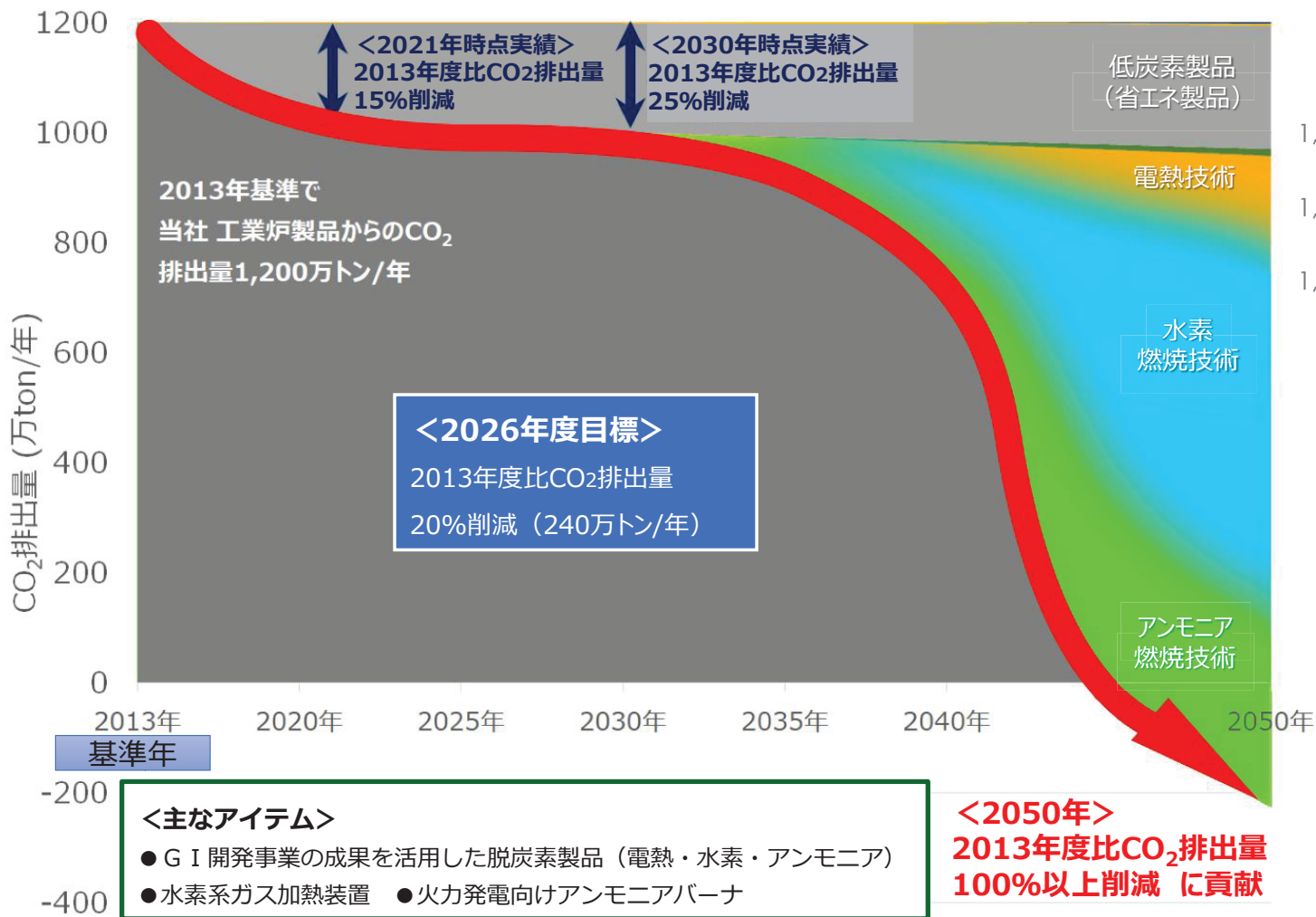
ゼロエミッション

- 電炉ダスト、廃リチウムイオン電池、廃プラスチックなどの資源循環プロセスの確立
- 土壌改質、水質浄化など環境浄化プロセス設備の拡販注力

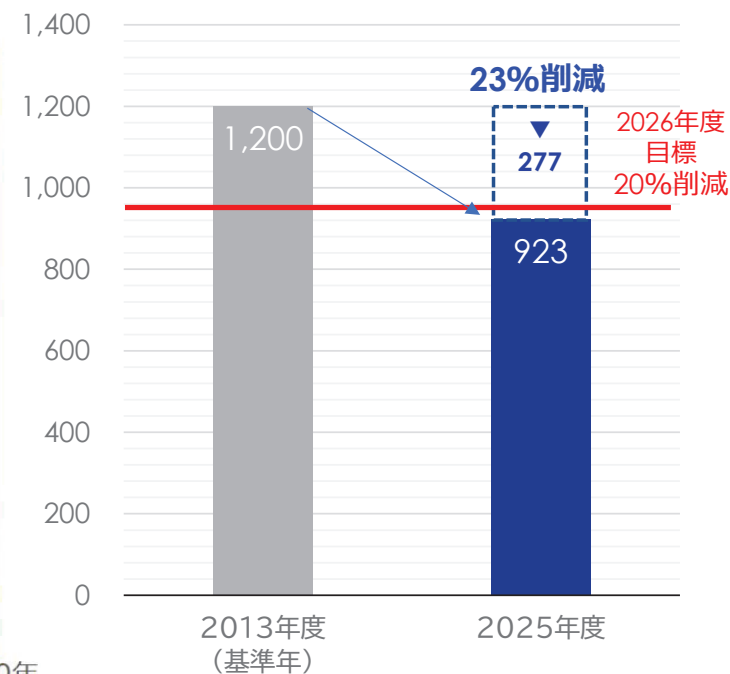
高機能材対応熱技術

- 熱技術創造センターに設置の高温ホットプレス炉や火炎内処理装置、キルンなどを活用
- 受託試験を効率よく行い、顧客ニーズへの最適な設備提案

(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出



当社の稼働中の製品から
排出されるCO₂量 (万トン/年)



2025年度の当社納入設備のCO₂削減
量は277万トンと計画に対し順調に推
移し、削減割合は23%です。

※ 脱炭素目標は、インフラサプライチェーンの構築状況等の外部環境変化に
応じて定期的な見直しを行います。

(1) カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【新商品による新市場創出指標】
**社会ニーズに適合する2030年、
100億円市場の創出。
2026年度
売上高目標：40億円**

【2025年度実績】

- 新市場創出関連売上高：8.7億円
- 主な商品：NEDOグリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化、水素還元用加熱技術開発、電炉ダストリサイクル設備など

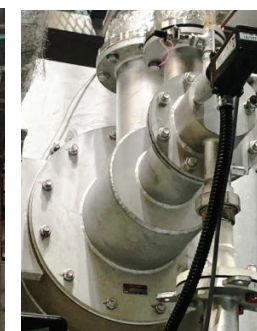
■ 台湾CSC※と脱炭素燃焼技術に関するMOUを締結

※中国鋼鐵股份有限公司 (China Steel Corporation)



CSC 陳守道總經理（左）と当社尾崎社長（右。現会長）

■ 国内最大級の水素燃焼金属加熱実証炉を納入



実証炉には水素専焼、水素・都市ガス混焼、都市ガス専焼に対応可能な水素バーナを採用

（2）既存商品ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度
売上高の積上げ：112億円**



営業利益の積上げ：20.6億円

【達成のための施策】

- 既存商品ブラッシュアップのため、5期累計約10億円の
研究開発投資
- 「人材及び投資計画」及び各部門計画に基づく
ブラッシュアップの確実な遂行

ブラッシュアップ	目的	対象既存商品
機能改善 サービス向上	シェア拡大 利益率向上	<p>【熱処理】 電池素材炉、機能材・高温炉、雰囲気熱処理炉、真空炉、CRism®（熱処理設備用IoTパッケージ）、キルン、RTO（蓄熱式排ガス処理装置）</p> <p>【プラント】 加熱炉、ステンレスBAL、銅BAL、電磁鋼板ライン</p> <p>【コンバーテック】 RSコータ™（新型塗布装置）</p>
応用展開	市場開拓	<p>省エネ・低NOxバーナ、火炎内処理設備</p>

(2) 既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

【拡販及び利益向上指標】

**2026年度
売上高の積上げ：112億円**
▼
営業利益の積上げ：20.6億円

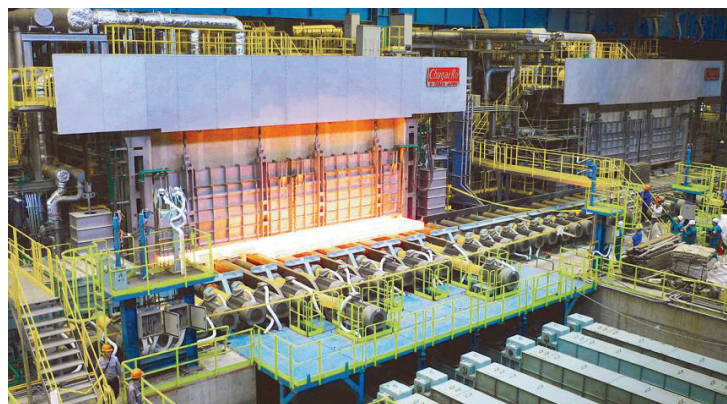
【2025年度実績】

- 売上高積上げ：110億円
- 研究開発費(投資含む)累計：7.3億円
- 主な商品：国内鉄鋼向け省エネ型焼鈍設備、連続亜鉛メッキライン、排ガス処理設備、機能材火炎内処理設備、航空機関連素材熱処理設備など

■ 機能材熱処理炉、太陽電池製造用設備、電炉向け付帯設備、加熱炉新設などを受注



機能材熱処理設備



加熱炉では非鉄向け新設や海外鉄鋼向け改造案件を受注



火炎内処理設備の受注も継続

※各写真はイメージ

（3）働きがいのある職場作り

「働きがいのある職場」とは努力が結果につながる職場と考えます。結果はすなわち営業利益であり、この結果の最大化を図ります。一方、ワークライフバランスの改善は働き方改革の一環として当社の経営課題となっており、総実労働時間を短縮するための生産性の向上は必須となります。現中期経営計画における施策の実行により当社の生産性を大幅に向上させ、営業利益増と総実労働時間短縮の両立を図ることで、「働きがいのある職場」の実現を行います。



【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

【達成のための施策】

- 効率化に資するシステム改善など5年間で総額約15億円投資
- 生産性向上をリードする「業務改革推進室」の設置

(3) 働きがいのある職場作り

【生産性の向上指標】

2026年度一人当たり営業利益：5,668千円（単体）

2026年度一人当たり総実労働時間：1,800時間（単体）

【2025年度実績】

- 一人当たり営業利益：6,255千円（単体）
- 一人当たり総実労働時間：2,041時間（単体）
- システム投資：4億円

（累計8億円／中期計画 約15億円）

■ 新設計支援システムの開発・導入スケジュール（2026年度は全システムのテストを終え運用を本格化）

名称	項目	内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理 	要件定義・開発			テスト・運用	
Step2	調達支援システム	<ul style="list-style-type: none"> ・手配業務の最適化 ・各種データ連携 		要件定義・開発		テスト・運用	

本施策による業務削減量見込み（総労働時間換算）：150時間／年

■ 当社女性社員が2025年度「活躍する女性リーダー表彰」を受賞



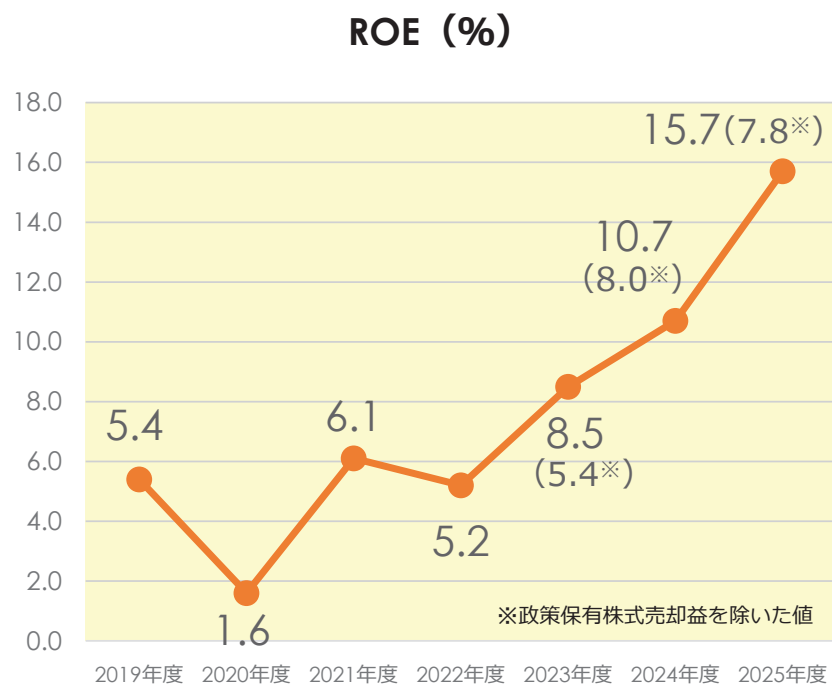
9. 企業価値向上に向けた取り組みの状況

継続しております下記施策につきましてはいずれも順調に推移しており、引き続き改善に努めてまいります。

	項目	目標	達成時期	今後の見通し
1	業績計画の達成	ROE：10.0%	2025年3月期 達成／継続	継続達成を目指し 推進中
2	株主還元方針の見直し	NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向： 60%以上	2025年3月期 実施／継続	継続実施
3	政策保有株式縮減方針の変更	政策保有株式比率20%以下の 1年前倒し達成	2026年3月期 達成／継続	継続達成を目指し 推進中
4	有利子負債を含む資産の圧縮	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：15%以下（旧目標値：10%）	2025年3月 達成／継続	継続達成を目指し 推進中
5	取締役会（ガバナンス）体制 改革	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に、 かつ取締役の任期を1年に短縮	2025年6月 実施／継続	継続実施
6	サステナビリティ経営の推進	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2026年3月 未達成	目標：2027年3月 達成
7	脱炭素目標の引き上げ	「17.0%→20.0%」へ変更（削減効果：240万ト ン/年）	2026年3月期 達成／継続	継続削減

9. 企業価値向上に向けた取り組みの状況

(1) ROE（自己資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）の推移



- ROEは増益ペースを維持することで中期経営計画最終年度である2026年度の目標値10%をすでに2024年度で達成。
- PBRは2017年度以降の1倍割れの状況から中期経営計画の成長戦略や株主還元施策の推進で改善。
2025年9月以降は1倍以上で推移しておりましたが、2025年度末時点では中東情勢の影響で一時的に1倍未満となる0.96倍の記録となりました。

9. 企業価値向上に向けた取り組みの状況

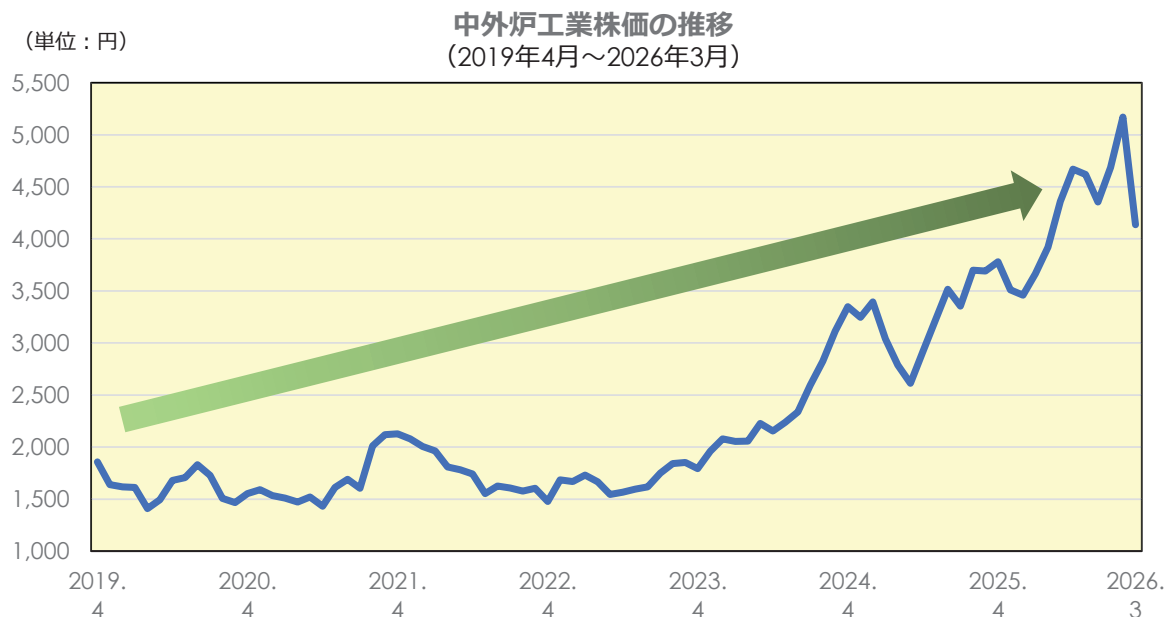
(2) 資本コストを意識した経営に関する改善方針と具体的な取り組みについて

【改善に向けた方針】

- 2022年度から2026年度の5カ年にわたる中期経営計画書を策定し、当社の成長戦略、投資戦略及び株主還元方針を明示。現在本計画に沿った経営を推進中。
- 政策保有株式については、純資産に占める比率を20%未満とする目標を達成いたしました。

【具体的な取り組みについて】

- (成長投資) 2023年11月に新研究所開所及び各種実証試験の推進加速、また設計業務の効率化など生産性向上に資するシステム投資や人的資源への投資など各種施策を推進中。
- (株主還元方針の見直し) 当社株の長期保有促進策の一環として、本業で得た利益に基づく高配当を実現するため2024年度より「税引後営業利益 (NOPAT) に基づく配当性向60%以上」の目標を設定。総還元性向も自社株取得により50%以上を維持しております。

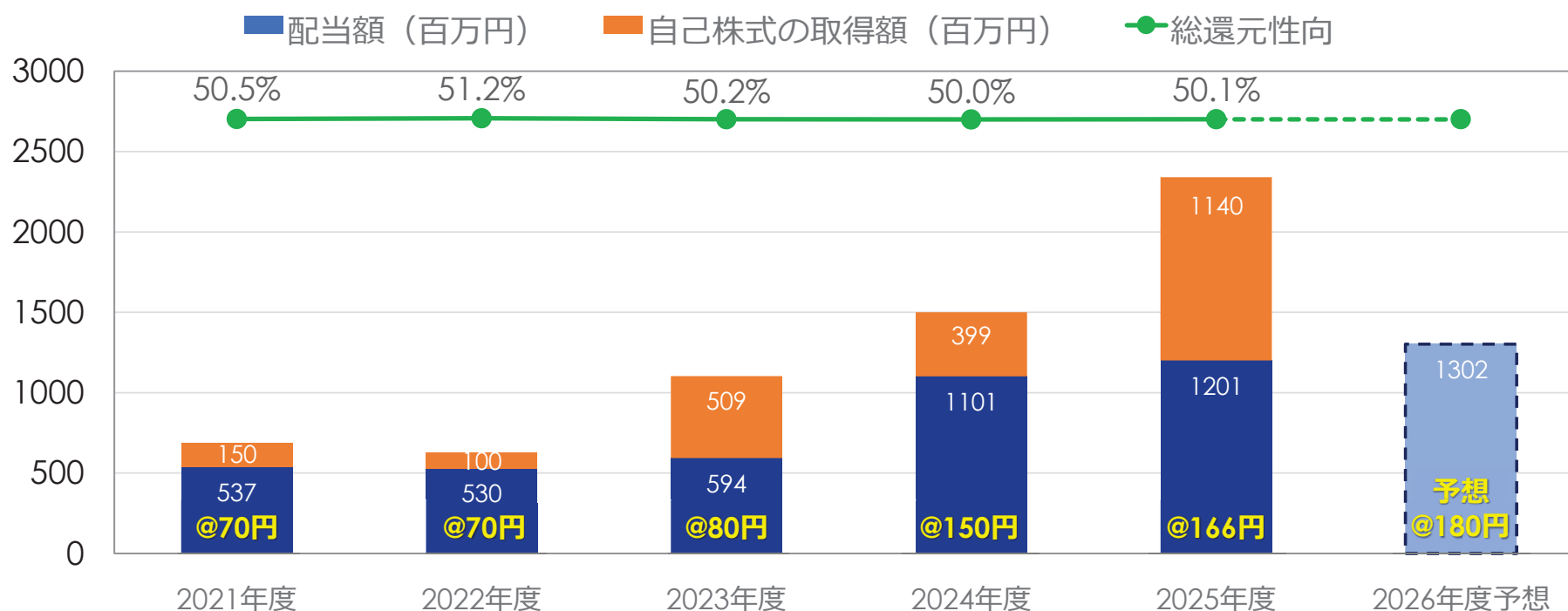


9. 企業価値向上に向けた取り組みの状況

(3) 配当金について

株主還元方針につきましては2024年度以降『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定しております。今後も高配当を維持してまいります。

あわせて総還元性向につきましては適宜自社株取得を行うことで、引き続き50%以上を目指してまいります。



※当社が指標とする配当性向は、NOPATから「非支配株主に帰属する営業利益」を除外し算出しています。

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
コード番号	1964 URL https://chugai.co.jp
代表者	代表取締役 社長執行役員 阪田 守
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号 TEL 06-6221-1251
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	454名（連結747名）※2026年3月31日時点
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、小倉工場
海外子会社	台湾（高雄市）、中国（上海市）、タイ（バンコク市）、インドネシア（ジャカルタ市）、メキシコ（アグアスカリエンテス市）

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2026年4月28日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社
経営企画部
TEL 072-247-2501
e-mail web_master@n.chugai.co.jp